

第3章 第7期まえばしスマイルプランの評価

1【課題1】包括的なケア体制づくり

本市において「地域包括ケアシステム」を確立するためには、複合化・高度化する高齢者の日常生活上の問題に対応できる包括的なケア体制づくりを進めることが課題となり、特に「基幹型地域包括支援センターの強化と医療連携」「認知症ケアのための仕組みづくり」「担い手の確保、育成」「健康づくりと介護予防の推進」について重点的に取り組みました。

①地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センター中央西の新設、センター間の管理者会議や「ケアマネ支援部会」「総合事業部会」「多職種連携部会」「スキルアップ部会」の4部会の開催等により、連携強化・機能強化を図ることができました。また、地域包括支援センター中央への虐待対応に関するブロック担当者(保健師、社会福祉士)の配置等により、各地域包括支援センターへの後方支援を強化しました。

図表3-1:地域包括支援センターの機能強化に関する主な実績

区分	第6期		第7期		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)	
総合相談支援・権利擁護業務(重要事項相談対応延べ件数)					
高齢者虐待	件/年	547	603	1,288	1,500
困難事例	件/年	443	915	733	950
成年後見	件/年	36	61	125	400
消費者被害	件/年	25	28	10	10
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(情報交換会・研修会等の開催回数・延べ参加人数)					
全体研修会	回/年	1	1	1	0
	人/年	231	247	208	0
情報交換会	回/年	4	4	4	0
	人/年	512	619	476	0
地域ケア会議 (実務担当者会議)	回/年	70	61	60	20
事例検討会 (個別ケース会議)	回/年	26	30	13	20
介護予防ケアマネジメント業務(介護予防ケアマネジメントの給付管理件数)					
給付管理件数	件/年	14,844	25,855	25,801	24,750

※令和2年度の全体研修会・情報交換会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止

②在宅医療・介護連携

「おうちで療養相談センターまえばし」への相談件数が見込みに達しませんでした。介護支援専門員へのアンケートで「連携が進んでいる」との回答が7割を超えたことから、計画どおりに連携体制の整備が進んでいると評価しました。主な取組は以下のとおりです。

- 「おうちで療養相談センターまえばし」のホームページ開設、非公開型医療介護専用SNSの運用を全ブロックで開始
- 「病院・ケアマネ全体会議」等で、「【前橋版】退院調整ルール」の手引きを改定
- 医療と介護の連携会議を各ブロックで開催(歯科往診書式をチェック方式に改良、がん末期患者の主治医意見書の取扱いを統一、自立支援型地域ケア個別会議として事例検討等)
- 在宅医療・救急医療連携推進ワーキング(救急隊と在宅・救急医療スタッフ間の患者情報の迅速な共有や高齢者施設職員への教育・支援方法、救急車適正利用等について協議)

図表3-2:在宅医療・介護連携に関する主な実績

区分	第6期		第7期			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)		
おうちで療養相談センターまえばしの相談件数						
相談件数	件/年	見込み	-	320	380	440
		実績	234	162	206	150

③認知症ケアのための仕組みづくり

「認知症高齢者とその家族の早期支援の充実」「高齢者等見守りネットワーク(SOSネットワーク)の整備」「認知症カフェの設置」「認知症サポーターの養成」について取り組み、総じてほぼ計画どおりに進められました。一方で、増加傾向にあった「認知症初期集中支援チームの対象事例数」と設置地域に偏りが出ている「認知症カフェ設置数」等は見込みに届きませんでした。

図表3-3: 認知症ケアのための仕組みづくりに関する主な実績

区 分			第6期	第7期		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)
認知症初期集中支援チーム						
支援対象事例数	件/年	見込み	-	50	50	50
		実績	32	43	39	40
SOSネットワーク						
累計事前登録者数	人	見込み	-	200	300	400
		実績	117	281	327	460
GPS端末貸出事業(徘徊高齢者位置情報提供サービス)						
累計利用者数	人	見込み	-	120	160	200
		実績	89	127	164	214
認知症地域支援推進員等設置事業						
推進員数	人	見込み	-	2	2	2
		実績	1	2	1	1
認知症ケアバス						
作成部数	部/年	見込み	-	5000	5,000	5,000
		実績	10,000	10,000	10,000	10,000
認知症カフェ						
設置数	か所	見込み	-	26	31	31
		実績	24	26	27	27
認知症サポーター						
累計登録数	人	見込み	18,000	20,500	21,500	22,500
		実績	20,053	22,185	24,586	25,000

④担い手の確保・育成

総じてほぼ計画どおりに進められましたが、見込みに届かない取組もありました。特に、「生活支援コーディネーター数」は、主体となる地域住民から選任することができなかつたため、見込みを大幅に下回りました。

一方で、第7期計画に記載のない「訪問型サービスA従事者養成研修」「介護に関する入門的研修」を新たに開催し、総合事業の充実に向けた人材育成、介護分野への参入のきっかけづくり等、多様な担い手の参入を促進することができました。

図表3-4: 担い手の確保、育成に関する主な実績

区 分			第6期	第7期		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)
介護予防サポーター						
累計登録数	人	見込み	850	1,150	1,250	1,350
		実績	1,085	1,166	1,221	1,250
認知症サポーター(再掲)						
累計登録数	人	見込み	18,000	20,500	21,500	22,500
		実績	20,053	22,185	24,586	25,000
生活支援体制整備						
生活支援コーディネーター数	人	見込み	-	30	30	30
		実績	6	12	12	12

⑤健康づくりと介護予防の推進

総じてほぼ計画どおりに進められました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたことにより、見込みに達しない取組がありました。一方で、健康教育・健康相談の実施回数・参加者数等が増加傾向にあったことから、ハイリスク者の把握と高齢者自身の健康づくりへの意識が高まるとともに、ピンシヤン体操クラブや介護予防活動ポイント制度等の拡充により、高齢者の社会参加が促進されたと評価しました。

また、第7期計画からリハビリテーション等専門職員（以下、「リハビリ専門職」という。）との連携事業を開始し、地域での介護予防の取組が強化されました。

図表3-5: 健康づくりと介護予防の推進に関する主な実績

区 分			第6期		第7期	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)
介護予防把握事業						
基本チェックリスト 発行数	件/年	見込み	-	146,000	146,000	146,000
		実績	145,700	146,650	147,900	148,100
ピンシヤン元気体操教室						
延べ参加者数	人/年	見込み	70,000	98,000	98,000	98,000
		実績	66,657	66,479	62,046	16,000
高齢者健康教育						
実施回数	回/年	見込み	300	350	350	350
		実績	369	274	326	200
延べ利用者数	人/年	見込み	7,000	8,000	8,000	8,000
		実績	8,347	6,975	7,411	2,100
市主催健康教室						
実施コース	コース	見込み	-	17	17	17
		実績	14	19	23	12
実施回数	回/年	見込み	-	52	52	52
		実績	32	57	86	50
参加者数	人/年	見込み	-	1,000	1,000	1,000
		実績	635	1,000	1,906	800
高齢者健康相談						
参加者数	人/年	見込み	40,000	53,000	53,000	53,000
		実績	52,184	52,001	66,022	6,300
自主グループ						
自主グループ数	団体	見込み	185	240	245	250
		実績	206	202	212	212
ピンシヤン体操クラブ						
登録団体数	団体	見込み	-	70	80	90
		実績	59	60	68	69
延べ参加者数 (65歳以上)	人/年	見込み	-	31,500	36,000	40,500
		実績	33,747	33,705	34,294	11,431
はつらつカフェ						
開設数	か所	見込み	-	25	30	30
		実績	24	25	26	26
介護予防活動ポイント制度						
登録実人数	人	見込み	1,050	1,250	1,350	1,450
		実績	1,087	1,206	1,296	1,350
地域リハビリテーション活動支援事業						
対象者数	人/年	見込み	-	2,200	2,400	2,600
		実績	-	1,037	1,000	100
地域リハ職等人数	人	見込み	-	96	100	104
		実績	-	114	127	30

【今後の方向性】

多くの事業が見込みどおりに進められた一方で、見込みに届かない事業もありました。しかし、その中でも在宅医療・介護連携や介護予防等で、一定の効果が出たと評価できたものもありました。

そもそも地域包括ケア体制づくりには、様々な相談を受け付ける地域包括支援センターをはじめ、身近で通いやすい地域における介護予防や生活支援、医療、介護の分野でのサービス・資源の確保が必要です。そのためには、地域の関係機関等が連携して、包括的で継続的な在宅医療・介護のサービスを提供するとともに、地域ケア会議の活用等、多職種の専門職が連携・協働する取組を一層強化する必要があります。

また、介護予防は高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を目指すだけでなく、日常生活の活動を高め社会への参加を促すことも重要なため、専門的知見を持つ多職種はもちろん、介護予防に取り組む自主グループの育成や身近な地域における支え合いづくりに向けた地域住民との連携強化が欠かせません。

さらに、生活支援体制の整備では、地域住民が主体となった地域課題の解決に向けた動きが各地区で出始めていることから、これまでの取組を引き続き、粘り強く進める必要があります。

以上を踏まえて、効果を意識した目標を再設定した上で、多職種や地域住民等との連携強化、自立支援・重度化防止に向けた介護予防・健康づくりの推進、生活支援体制の構築等を目指し、地域包括ケア体制づくりを一層進めることが重要と考えます。

2 【課題2】地域における施設・住まいの最適化

高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯、重度の要介護者、在宅の認知症の人が増加する中、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設）や高齢者向けの住まい（有老等）の整備が充足しつつあるため、既存施設の転換や増床を優先した介護保険施設の整備と、多様なニーズに対応できる地域密着型サービスの整備を計画的に進めました。

①既存施設等の転換・増床を優先した整備

おおむね計画どおり整備することができました。また、増加している有老等の特定施設入居者生活介護への転換について、事業者アンケートを実施し、第8期計画に向けた整備の検討を行いました。

図表3-6: 介護保険施設の整備計画に係る実績(選定年度で集計)

施設(サービス)区分			平成30年度		令和元年度		令和2年度		合計	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	広域型	施設数	増床・転換	転換	0	0	0	転換・新設1 ※1	増床・転換	転換・新設1
		定員数	50	10	0	0	0	79 ※1	50	89
	地域 密着型	施設数	1	0	0	1	0	0	1	1
		定員数	29	0	0	25	0	0	29	25
	合計	施設数	1	0	0	1	0	1	1	2
		定員数	79	10	0	25	0	79	79	114
介護老人保健施設		施設数	増床	増床	0	0	0	0	増床	増床
		定員数	10	10	0	0	0	0	10	10
介護医療院		施設数	0	0	2	1	0	0	2	1
		定員数	0	0	13	26 ※2	0	0	13	26
特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム)		事業所数	1	0	0	0	0	1	1	1
		定員数	80	0	0	0	0	80	80	80

※1) 定員70人分は第6期計画分

※2) 医療病床からの転換分(定員:18人)を含んだ数値

②地域密着型サービスの整備

計画どおりに整備を進めましたが、小規模多機能型居宅介護の事業所がない市東部(城南・大胡・宮城・粕川圏域)への整備を誘導することができませんでした。

図表3-7: 地域密着型サービスの整備計画に係る実績(選定年度で集計)

施設(サービス)区分			平成30年度		令和元年度		令和2年度		合計	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	事業所数	1	1	2	1	0	0	3	2	
	定員数	9	18	27	18	0	0	36	36	
小規模多機能型居宅介護	事業所数	1	1	1	0	0	0	2	1	
	登録定員数	29	29	29	0	0	0	58	29	
看護小規模多機能型居宅介護	事業所数	0	0	1	0	0	1 ※3	1	1	
	登録定員数	0	0	29	0	0	29 ※3	29	29	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	1	0	0	2 ※4	0	0	1	2	

※3) 計画外

※4) うち1事業所は計画外

【今後の方向性】

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、第8期計画でも介護保険施設や地域密着型サービスの整備について、利用者のニーズや生活圏域別の整備状況、有老等の設置状況等を把握した上で、計画的な整備を続けます。
- 持続可能な介護サービスを行うためには、施設を整備するだけでなく、幅広い分野での人材確保及び育成について、国・県と連携して進める必要があります。

3 【課題3】ケアマネジメントの質の向上と給付の適正化

高齢者の増加と介護保険制度の浸透により、介護保険サービスの利用者は増え続けており、それに合わせて介護保険料も上昇しているため、介護保険制度の持続性の確保と制度運営の安定化の観点から、ケアマネジメントの質の向上と介護給付費の適正化を目的とした各種取組を実施しました。

①ケアマネジメントの質の向上

ケアマネジメントの質の向上を目的に、市内の介護支援専門員を対象とした「介護支援専門員全体研修会」「ケアマネジャー情報交換会」を1年に合計3回開催したほか、圏域ごとの地域包括支援センターにおいても研修会等を実施し、介護支援専門員のスキルアップと意識の向上につなげることができました。

また、平成30年度に自立支援型地域ケア個別会議を立ち上げたことで、介護支援専門員が多職種からの専門的な助言を得ながら情報交換できる体制が整えられました。令和元年度からは、より多くの専門職が集まり検討できる「医療と介護の連携会議（ブロック会議）」を会議の場として活用したことで、多職種間の顔の見える関係づくりや地域の専門職と自立支援の考え方の共有も進めることができました。

②給付の適正化

給付適正化の主要5事業を柱として設定した目標に対する取組状況は図表3-8のとおりで、新型コロナウイルス感染症の流行により一部の研修を実施できませんでしたが、おおむね目標を達成することができました。

このほかにも、適正化事業を効果的かつ効率的に実施できる介護給付適正化総合支援パッケージシステム（以下、「パッケージシステム」という。）の導入や事業者と適正化事業の目的を共有するための説明会を開催する等の取組を進めることができました。

図表3-8：給付の適正化に関する第7期計画の目標と取組状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込値)
要介護認定の適正化	目標	研修実施	研修実施	研修実施
	実績	調査員：2回 審査会委員：2回	調査員：2回 審査会委員：2回	調査員：2回 審査会委員：2回
ケアプランの点検	目標	64件/年	64件/年	64件/年
	実績	64件/年	279件/年	72件/年
住宅改修等の点検	目標	通年実施	通年実施	通年実施
	実績	通年実施	通年実施	通年実施
医療情報との突合・縦覧点検	目標	全件、毎月確認	全件、毎月確認	全件、毎月確認
	実績	医療情報突合：全件3回 縦覧点検：全件毎月	医療情報突合：全件3回 縦覧点検：全件毎月	医療情報突合：全件3回 縦覧点検：全件毎月
介護給付費通知の送付	目標	3回/年	3回/年	3回/年
	実績	3回/年	3回/年	3回/年
給付実績の活用	目標	数回実施	数回実施	数回実施
	実績	1回実施	3回実施	2回実施

【今後の方向性】

- 自立支援に資するケアマネジメントの考え方や必要性について、介護支援専門員の理解は深まりました。今後も、基幹型地域包括支援センターがリーダーシップを発揮し、地域によって差が生じないように各地域包括支援センターに助言・指導を行いつつ、ケアマネジメントのさらなる質の向上に向け、支援を続けていく必要があります。
- パッケージシステムを導入したことで、ケアプラン点検の対象の拡大や多角的な給付実績の活用が可能になりましたが、さらに効果的に適正化事業を進めるためには、本市の介護給付の特徴等を分析した結果を踏まえつつ、導入したシステムを有効活用していく必要があります。